

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月25日

上場会社名 FDK株式会社
コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 良
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長代理 (氏名) 渡辺 伸之
四半期報告書提出予定日 2022年11月4日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	31,734	3.8	670	51.8	839	35.5	583	59.5
2022年3月期第2四半期	30,570	2.0	1,392	44.5	1,302	83.5	1,441	187.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,444百万円 (1.2%) 2022年3月期第2四半期 1,462百万円 (78.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	16.91	
2022年3月期第2四半期	41.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	47,793	13,904	29.1
2022年3月期	46,903	12,460	26.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,897百万円 2022年3月期 12,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	2.5	1,200	42.4	1,000	49.2	700	5.5	20.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	34,536,302 株	2022年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	29,937 株	2022年3月期	29,738 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	34,506,435 株	2022年3月期2Q	34,506,988 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書事項	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化で設備投資や生産なども持ち直しの動きが見られたものの、電子部品や樹脂部品の調達難や原材料価格の高騰、物流混乱の常態化に加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な物価上昇による需要減少などきわめて厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる中期事業計画「R1」に掲げた目標の達成に向けて、現行ビジネスの安定化と利益ある成長に向けた取り組みを推し進めております。部品調達難・物流混乱下においてもお客様への確実な製品供給に努めるとともに技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格高騰に対するレジリエンスの強化と販売価格の見直し、新規深耕開拓に取り組みました。また、ニッケル水素電池は大型蓄電池向けニッケル水素電池用極板の出荷、アルカリ乾電池はウルトラマンおよびウルトラセブンをデザインした乾電池の発売やミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など商品開発・販売促進に努めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はリチウム電池とニッケル水素電池が円安効果も加わって増加したものの、アルカリ乾電池の2021年3月期に実施した海外製造子会社株式譲渡に伴う海外向け売上減と設備関連ビジネスが減少したことにより、事業全体として減収となりました。電子事業の売上高は各種モジュールやスイッチング電源などが増加したことにより、事業全体として増収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ11億64百万円(3.8%)増の317億34百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は経費削減に加えて為替による利益増があったものの、原材料価格高騰の影響が大きく減益となりました。電子事業は各種モジュールの売上増による利益増がありましたが、為替や原材料価格高騰の影響により、減益となりました。この結果、営業利益は前年同期に比べ7億22百万円減少の6億70百万円、経常利益は2億40百万円の為替差益を営業外収益として計上したものの、前年同期に比べ4億62百万円減少の8億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は鳥取県からの補助金収入2億円を特別利益として計上しましたが、前年同期に4億59百万円の関係会社清算益を特別利益として計上したことや法人税等調整額の増加により前年同期に比べ8億58百万円減少の5億83百万円となりました。

(注) ウルトラマンおよびウルトラセブンは株式会社円谷プロダクションの登録商標です。

ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はリチウム電池とニッケル水素電池が増加したものの、アルカリ乾電池と設備関連ビジネスが減少したことにより、前年同期を下回りました。

製品別につきましては、アルカリ乾電池は、2021年3月期に実施した海外製造子会社株式譲渡による海外向けや国内同業他社向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。設備関連ビジネスは、販売機種の変化などにより、前年同期を下回りました。リチウム電池は、国内外で部品調達難による所要減がありましたが、国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調で販売価格の見直しや円安効果も加わったことにより、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、国内外で在庫調整やお客様側での部品調達難による所要減があったものの、国内の市販・工業用途向けが堅調で販売価格の見直しや円安効果も加わったことにより、前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ5億32百万円減少の212億99百万円となりました。

②電子事業

電子事業は各種モジュールやスイッチング電源などが増加したことにより、前年同期を上回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・タブレット用途向けが増加したことにより、前年同期を上回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ16億96百万円増加の104億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ8億89百万円(1.9%)増の477億93百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ4億57百万円(1.4%)増の324億52百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ4億32百万円(2.9%)増の153億40百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、材料不揃いによる生産遅延や、原材料価格の高騰、電子部品や樹脂部品の調達難に伴う戦略的な先行手配などにより、仕掛品や原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が2億7百万円増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が5億94百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ5億54百万円(△1.6%)減の338億88百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ6億59百万円(△2.1%)減の307億90百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ1億4百万円(3.5%)増の30億97百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、設備関連の未払金が増加した一方で、支払手形及び買掛金等の仕入債務が減少したことや、短期借入金の返済を進めたことによるものです。固定負債増加の主な要因は、長期前受収益などのその他固定負債が2億74百万円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の返済により前連結会計年度に比べ5億73百万円減の117億66百万円と2000年度以降最も低い水準となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ14億44百万円(11.6%)増の139億4百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が5億83百万円、為替換算調整勘定が7億33百万円、退職給付に係る調整累計額が1億39百万円、それぞれ増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、2000年度以降最も高い29.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費の計上、売上債権の減少による資金の増加などにより14億16百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は17億35百万円の資金増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、リチウム電池の増設対応をはじめとする有形固定資産の取得による支出などにより10億65百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は26億50百万円の資金減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより5億73百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は31億35百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より30百万円増加し、27億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2022年4月27日発表の公表値を据え置いております。

当第2四半期連結累計期間は前年同期と比較して増収減益となりましたが、自助努力によるコスト削減を上回る原材料価格の高騰や電子部品や樹脂部品の調達難などの外的要因が主な要因となります。さらに、円安は海外向け売上を押し上げているものの、原材料コスト高の要因ともなっていることに加え、光熱費の高騰もあり、収益好転影響が限定的なものとなり、下期はさらに厳しい経営環境となる見通しです。今後もこれらの状況を見据えた対応に取り組んでまいります。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763	2,793
受取手形、売掛金及び契約資産	17,262	17,274
商品及び製品	3,651	3,179
仕掛品	2,589	3,001
原材料及び貯蔵品	4,416	4,683
その他	1,351	1,557
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	31,995	32,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,314	5,575
機械装置及び運搬具（純額）	5,341	5,539
工具、器具及び備品（純額）	797	897
土地	2,181	2,190
リース資産（純額）	137	106
建設仮勘定	259	317
有形固定資産合計	14,032	14,627
無形固定資産	275	286
投資その他の資産		
投資有価証券	200	185
繰延税金資産	182	36
その他	217	204
投資その他の資産合計	600	426
固定資産合計	14,908	15,340
資産合計	46,903	47,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,625	9,294
電子記録債務	4,684	4,439
短期借入金	12,190	11,650
リース債務	66	65
未払金	1,774	2,586
未払法人税等	681	575
その他	2,429	2,179
流動負債合計	31,450	30,790
固定負債		
リース債務	84	51
繰延税金負債	301	363
退職給付に係る負債	2,288	2,092
長期未払金	168	166
その他	150	424
固定負債合計	2,992	3,097
負債合計	34,443	33,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△45,432	△44,848
自己株式	△50	△50
株主資本合計	12,451	13,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	30
為替換算調整勘定	1,564	2,297
退職給付に係る調整累計額	△1,605	△1,465
その他の包括利益累計額合計	2	862
非支配株主持分	5	6
純資産合計	12,460	13,904
負債純資産合計	46,903	47,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	30,570	31,734
売上原価	24,455	26,408
売上総利益	6,114	5,325
販売費及び一般管理費	4,721	4,654
営業利益	1,392	670
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1	25
補助金収入	37	37
為替差益	-	240
固定資産売却益	1	3
受取賃貸料	5	9
その他	45	33
営業外収益合計	99	356
営業外費用		
支払利息	50	50
為替差損	99	-
固定資産除却損	34	130
その他	4	6
営業外費用合計	189	187
経常利益	1,302	839
特別利益		
関係会社清算益	459	-
関係会社株式売却益	13	-
補助金収入	-	200
特別利益合計	472	200
特別損失		
減損損失	-	44
特別損失合計	-	44
税金等調整前四半期純利益	1,774	994
法人税、住民税及び事業税	287	214
法人税等調整額	45	196
法人税等合計	332	410
四半期純利益	1,441	584
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441	583

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,441	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△12
為替換算調整勘定	△111	733
退職給付に係る調整額	129	139
その他の包括利益合計	21	860
四半期包括利益	1,462	1,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,462	1,443
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,774	994
減価償却費	1,175	1,127
減損損失	-	44
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13	-
関係会社清算損益 (△は益)	△459	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	△193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
受取利息及び受取配当金	△8	△31
支払利息	50	50
為替差損益 (△は益)	△0	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△3
固定資産除却損	34	130
補助金収入	△37	△237
売上債権の増減額 (△は増加)	△313	726
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△999	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	769	△1,233
未払費用の増減額 (△は減少)	△282	△85
その他	342	325
小計	1,835	1,711
利息及び配当金の受取額	8	31
補助金の受取額	37	37
利息の支払額	△53	△52
法人税等の支払額	△92	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,617	△1,037
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△79	△27
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の売却による収入	43	-
その他	2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,650	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,100	△540
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,135	△573
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,979	30
現金及び現金同等物の期首残高	7,001	2,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,022	2,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	10,796	6,563	17,359	—	17,359
アジア	3,413	2,143	5,557	—	5,557
米州	2,547	—	2,547	—	2,547
欧州	5,006	30	5,037	—	5,037
その他	69	—	69	—	69
顧客との契約から生じる収益	21,832	8,737	30,570	—	30,570
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,832	8,737	30,570	—	30,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,832	8,737	30,570	—	30,570
セグメント利益	975	417	1,392	—	1,392

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	10,903	8,420	19,323	—	19,323
アジア	3,991	2,013	6,005	—	6,005
米州	2,065	—	2,065	—	2,065
欧州	4,292	—	4,292	—	4,292
その他	47	—	47	—	47
顧客との契約から生じる収益	21,299	10,434	31,734	—	31,734
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,299	10,434	31,734	—	31,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,299	10,434	31,734	—	31,734
セグメント利益	289	381	670	—	670

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	44	—	44	—	44

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。